

資源回収システムに対する認識度と地域コミュニティの役割

福岡大学工学部 学生会員 ○三上貴士 稲富早紀 正会員 鈴木慎也
 福岡大学大学院 学生会員 平野仁志朗 正会員 松藤康司

1 研究背景および目的

廃棄物・リサイクル対策を総合的に推進するため「循環型社会形成推進基本法」が制定され、それに基づき2008年に第2次循環型社会形成推進基本計画が策定された。このことから、循環型社会形成に向け多くの取り組みが試行錯誤的になされており、環境教育や環境学習、環境保全を担う人づくりの重要性がますます高くなってきている。2004年に環境保全活動・環境教育推進法が施行され、環境教育を進めるために必要な事柄が定められた。

福岡市においても、2005年10月から従量制ごみ有料化を実施しごみ減量化に取り組んでいるが、福岡市を含めた大都市では、人口流動性が高いことや、若年層が多く地域のコミュニティ意識が希薄になりやすいことで住民相互の情報共有はされづらいとされ、いかにして幅広い世代に環境配慮行動の契機付けとなる情報提供を行うべきかが重要となっている。情報を伴う働き掛けがごみ量に与える影響などは既存の研究¹⁾³⁾で既に明らかになっており、住民の情報伝達経路や、有効な認識手段を明らかにすることが重要と考えられるが、これらの研究は散見されない。そこで本研究では、福岡市においてごみ有料化を契機に拠点回収等が拡充された古紙を対象に、資源回収システムに対する住民の認識度と、実際に参加に結びつくための認識手段を明らかにすることにより、今後の広報・啓発のあり方を検討することを目的とした。

2 研究対象および方法

(1) 研究対象

本研究では福岡市の平均値と人口特性が類似している福岡市城南区 N 町を対象にアンケート調査を実施した。表-1 に福岡市城南区 N 町の古紙回収システムの概要を示したように、新聞業者による新聞紙回収(“業者回収”と呼ぶ。), “地域集団回収”の他、紙リサイクルボックス、家庭系ごみ有料化を機に設置された「校区紙リサイクルステーション」による“地域拠点回収”, 区役所等に設置されている「地域リサイクルステーション」による“地域外拠点回収”の大きく4種類に分類される。校区の自治組織や地域の団体が回収主体となっているものにはリサイクルを推進するため活動助成金が支給される。対象とする資源回収システムの認識手段としては自治体や地域の団体が行う広報、住民がコミュニケーションを行うことでの情報、業者の広報等がある。また、生活をする中で回収作業等を実際に見て知る効果もあると考えられる。

(2) 研究方法

表-2 にアンケート回答者と福岡市城南区 N 町、福岡市の住居形態を示す。

アンケートの回収数は 310(回収率 30.8%)であり、有効回答は 282 件(有効回答率 91.0%)であった。回答者の住居形態については戸建住宅(以下, “戸建”と呼ぶ。), 集合住宅どちらも同等の割合の回答が得ることができたと考えられる。4 階以上の集合住宅を高層集合住宅(以下, “高層”と呼ぶ。), それ以外を低層集合住宅(以下, “低層”と呼ぶ。)とし、住居形態別の回答者属性を表-3 に示す。

3. 研究結果および考察

(1) 住居形態による町内会参加状況と参加理由の違い

まず、地域コミュニティとの繋がりの有無により認識率への影響が予測されるため町内会活動への参加状況と参加理由を複数回答により得た。その結果を表-4 に示す。住居形態で町内会参加状況は戸建、高層、低層の順に低下する。参加理由では、住居形態によらず「地域で交流が図れるから」が上位項目であるものの、戸建では役員を務めるなど、より主体的な活動を行う傾向が強いのにに対し、高層では、友人や知人がいるからという、受動的な関わり方をしていく傾向が強いことが確認された。

表-1 福岡市城南区 N 町における資源回収システム概要

項目	業者回収	地域 集団回収	地域 拠点回収 (校区 紙リサイクル ステーション)	地域 拠点回収 (紙リサイクル ボックス 集会場前)	地域 拠点回収 (紙リサイクル ボックス 河川沿い)	地域外 拠点回収 (地域 リサイクル ステーション)
回収主体	新聞業者	子供会	校区の自治組織	地域の団体	地域の団体	自治体
回収品目	新聞・チラシのみ	古紙など 4品目	古紙など 2品目	古紙 のみ	古紙など 3品目	古紙など 5品目
回収方式	戸別回収	戸別回収	拠点回収	拠点回収	拠点回収	拠点回収
回収頻度	月1回	3か月に1回	週2回	週2回	毎日	毎日
回収曜日	業者指定曜日	土曜日	土・日曜日	土・日曜日	毎日	毎日

表-2 アンケート回答者と N 町、福岡市の住居形態

項目	アンケート回答者 件数	割合	福岡市南区N町 軒数	割合	福岡市 軒数	割合
住居形態 戸建住宅	103	36.5%	233	23.0%	210,674	33.3%
集合住宅	178	63.1%	747	74.0%	411,857	65.1%
その他	1	0.4%	30	3.0%	10,122	1.6%
合計	282	100.0%	1,010	100.0%	632,653	100.0%

表-3 住居形態別のアンケート回答者属性

項目	アンケート回答者					
	戸建住宅		高層集合住宅		低層集合住宅	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
年齢構成 15~29歳	0	0.0%	15	11.7%	5	10.0%
30~49歳	25	24.3%	63	49.2%	24	48.0%
50~64歳	30	29.1%	37	28.9%	13	26.0%
65歳以上	48	46.6%	13	10.2%	8	16.0%
合計	103	100.0%	128	100.0%	50	100.0%
世帯構成 単独世帯	13	12.6%	22	17.2%	29	58.0%
夫婦のみ	30	29.1%	36	28.1%	7	14.0%
二世帯世帯	53	51.5%	64	50.0%	12	24.0%
三世帯世帯	7	6.8%	3	2.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	3	2.3%	2	4.0%
合計	103	100.0%	128	100.0%	50	100.0%

※その他は除いた値

(2) 町内会参加と古紙回収システムに対する認識率・参加率の関係

次に町内会活動への参加状況と各古紙回収システムの認識率を図-1に示す。町内会活動に対する参加率同様に、各古紙回収システムの認識率も戸建、高層、低層の順に低下する傾向にある。いずれも認識率そのものは、町内会活動に対する参加率よりも高いため、多くの主体による広報・啓発の効果が表れていると考えられる。特に、地域集団回収、地域拠点回収については町内会活動に対するものよりも高い参加率を示し、多くの住民の参加協力の下で古紙回収が行われている。対照的に地域外拠点回収については、住居形態によらず参加率が低い。ただし、戸建、高層については、町内会活動の参加率よりも低い低層については若干高い。

住居形態による各古紙回収システムの認識率と参加率の違いに注目すると、戸建、高層では、比較的町内会活動に参加している世帯の割合が高いため、地域集団回収に対する認識率、参加率共に高いと推測できる。特に戸建においては町内会活動への参加理由なども影響して、地域集団回収の参加率が高いと考えられる。ただし、地域拠点回収については、同様に活動助成金が支給されるものでありながら、高層により好まれる傾向があり、町内会活動への参加状況、拠点回収の存在を知らせる認識手段、各住宅の立地に伴う利便性の違いなどが影響している可能性がある。また、低層については、町内会活動の参加率を見る限り、地域コミュニティとの関連は希薄である可能性が高い。その分、認識率のみが参加率の向上要因になっているとみられる。これらの世帯に古紙回収システムを認識させることができれば参加率の向上に繋がりますと思われる。

(3) 住居形態別の主要認識手段の解析

以上の結果を踏まえ、住居形態別に各古紙回収システムの主要認識手段を表-5に示す。各古紙回収システムを認識している世帯を対象に、どの手段により認識したのか

を複数回答により得たが、このうち最も割合が高いものを便宜的に“主要認識手段”と定義した。戸建と高層に注目すると地域集団回収については、どちらも地域の団体による広報の効果が大きい。それに対し、地域拠点回収では、戸建では同様に地域の団体による広報の効果が大きい、高層では実際に見て知る住民の方がはるかに多いという興味深い結果が得られた。高層の方が、より回収拠点を認識しやすい場所に住んでいることが影響する可能性がある。逆に、戸建については多くが地域の団体による広報をもとに存在を認識しているため、場合によっては実際には回収場所を知らない可能性もある。地域外拠点回収については実際に見て知る住民が多いことから回収拠点を特に高層に認識しやすい場所に設置できるかどうか、認識率のみならず、参加率向上の決め手になる可能性がある。今回の調査結果を見る限りでは、低層であっても少なくとも町内会活動自体よりは、古紙回収に対する参加意欲が高いように見える。実際に見て知る住民が多く認識率が参加率の向上に繋がります低層では、回収作業等を実際に見て気づくような機会を増やすことが参加率の向上にも効果的であると考えられた。

4 結論

本研究では町を対象に古紙回収システムに対しての広報・啓発のあり方を検討した。その結果、戸建住宅と集合住宅の間で、町内会活動への参加理由、好まれる古紙回収システム、主要認識手段が大きく異なっていることから、住居形態が認識率と参加率に大きく影響を及ぼすことがわかった。戸建では町内会活動へ主体的な関わり方が影響し、地域集団回収へ参加していることが多く、認識手段としては地域の団体による広報の効果が大きいことがわかった。一方、高層では、地域集団回収より地域拠点回収を好む傾向にあり、認識手段として回収作業等を実際に見て知る住民が多いことがわかった。従って、福岡市城南区N町を対象とした場合、高層の日常生活習慣行動をよく調査・把握した上で回収拠点を設置し、より回収作業等を実際に見て気づかせる機会を増やすハード面の対策が効果的であることを示した。

【参考文献】1)石井一英：コンジョイント分析による生ごみ資源回収システムの住民選考評価，土木学会論文集G，Vol.63 No.4,294-303,2007
2)笹尾俊明：廃棄物処理有料化と分別回収の地域的影響を考慮した廃棄物減量効果に関する分析，廃棄物学会論文誌，Vol.11, No.1, pp.1-10, 2000
3)神崎広史・立本英機：情報提供を伴う働き掛けが家庭ごみの排出に及ぼす影響について，廃棄物学会論文誌，Vol.15, No.2, pp.77-85, 2004

表-4 町内会参加率と参加理由

	戸建住宅	高層集合住宅	低層集合住宅
参加状況	46%	35%	12%
地域での交流が図れるから	53%	71%	50%
役員をしているから	36%	16%	17%
友人や知人がいるから	9%	29%	67%
地域の目が気になるから	4%	9%	0%
興味のある分野だから	2%	13%	0%
その他	17%	7%	0%

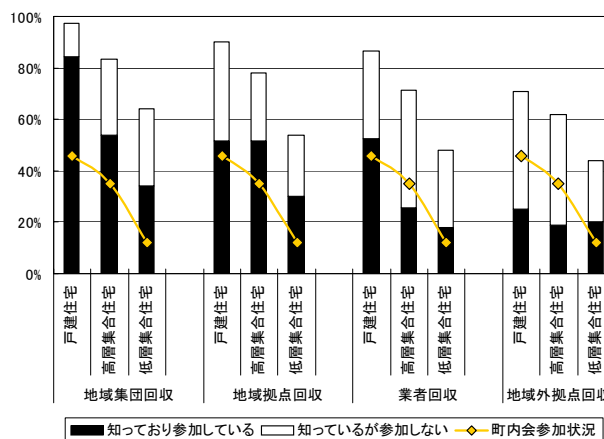


図-1 町内会活動への参加状況と認識率

表-5 古紙回収システムの主要認識手段

認識手段	自治体による広報	地域の団体による広報	住民コミュニケーション	業者による広報	実際に見て知る
古紙回収システム					
地域集団回収					
戸建住宅	2.9%	77.7%	34.0%	0.0%	14.6%
高層集合住宅	5.5%	40.6%	28.9%	5.5%	27.3%
低層集合住宅	10.0%	20.0%	18.0%	12.0%	24.0%
地域拠点回収					
戸建住宅	7.8%	65.0%	24.3%	6.8%	54.4%
高層集合住宅	7.8%	42.2%	21.1%	6.3%	60.2%
低層集合住宅	6.0%	24.0%	4.0%	10.0%	34.0%
業者回収					
戸建住宅	4.9%	13.6%	10.7%	47.6%	21.4%
高層集合住宅	3.9%	3.9%	4.7%	39.8%	23.4%
低層集合住宅	12.0%	10.0%	8.0%	22.0%	18.0%
地域外拠点回収					
戸建住宅	12.6%	25.2%	14.6%	4.9%	35.9%
高層集合住宅	15.6%	14.1%	13.3%	2.3%	32.0%
低層集合住宅	8.0%	8.0%	6.0%	10.0%	24.0%
主要認識手段					